

日 退 教

日本退職教職員協議会

事務局だより

発行責任者 平岡良久

25-1

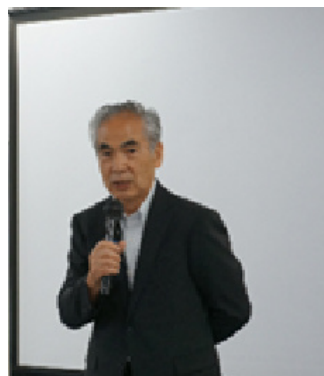
2025 年 6 月 30 日

日退教第 51 回定期総会開催される



6 月 6 日、午前 11 時より日本教育会館にて日退教第 51 回定期総会が開催されました。坂田勲副会長の司会で、亡くなった会員への黙とうがささげられた後、鍋島副会長が開会の挨拶を述べました。

冒頭挨拶に立った竹田邦明会長からは、水岡選挙勝利に向けて各単会は明日から取り組んでいこう、戦後 80 年沖縄復帰 53 年を単なる経過とするのではなく責任を持って活動しよう。石破首相になって軍備拡張、防衛予算化 5%にしるとの米国の動きもあり、軍拡の恐れがある。戦後 80 年はジェンダー平等の節目でもある。組織拡大、日教組の組合員をどう増やすか、多きな課題だ。現職と一緒にって組織拡大に頑張ろう、の挨拶がありました。



挨拶する竹田邦明会長

水岡俊一参議院議員から、この一年間、日退教・退女教で活躍する方に声をかけていただいた。国会も残すところ 2 週間あまり、給特法の審議も大詰めになっているが、時間外勤務を認めさせるなど、足がかりになる大きな変化が生まれている。何より、法的拘束力を持つ「付則」がついた。昨年の総選挙の影響である。

第 1 号議案「2025 年・26 年度活動方針案をめぐって、14 名の代議員から発言がありました。

筒井比呂志代議員（北退教）日高で地对艦ミサイル発射訓練が行われている。全国連帯の反対運動を進めていきたい。核廃棄物地層処分についてテレビのゴールデンタイムで PR が繰り返されて、道民を洗脳しようとしている。国会での給特法審議は、私たちが問題を先送りした課題だ。労基法適用除外が抜本的な働き方改革が進まない要因だ。

早川芳夫代議員（神奈川高）リニア工事が「シールド工法」で進められている。陥没事故が起きた東京外環道と同じ工法で、「大深度法」地下 40 メートルを超える地下には地権が及ばず、市民の権利が無視されている。いったん決めた巨大開発は止められない。リニア開発と原発は関連性が強い。

篠田正史代議員（秋田県退教）日退教通信の号外 2 種類を直接支部へ送付してもらえて、よかった。

石岡修代代議員（広島県退教）広島では「被爆教職員の会」で体験を語りあったり平和公園の碑巡りなどを行っている。被爆体験者の高齢化が進み、体験を語れるのは 95 歳の会長のみとなった。仲間を増やし、活動を続けたい。

沖野秀昭代議員（広島高）被爆二世が被爆者援護法の適用除外になっている。長崎での同法適用を求める裁判では、「二世の健康被害が被ばくによるものである立証責任は被ばく者側にある」として上告棄却になっている。しかし 2021 年の広島での「黒い雨訴訟」では 3 号被爆者として認定される画期的な判決が出た。6 月 19 日の平和公園での「天皇提灯奉迎」の動員がかけられている。抗議署名、抗議文を出している。広島市長の教育勅語など全然の価値観を持ち出す動きに対しては緊張感をもって対抗したい。

三原誠介代議員（岡山県退教）認可外ということで朝鮮幼稚園が「幼保無償化」からの補助の対象外になっている。しかし、2021 年から申請により国、岡山県、自治体都で負担して上限付き 2 万円までの補助が可能になった。

大谷和雄代議員（滋賀退教）総会の議案書は正しいことを言っているが、日教組組合員は減っている。私たちの運動が多くの人たちの生活感覚と結びついていない。生活と政治的課題は根幹でつながっているが、政治に全てを丸投げしては運動に求心力は持てない。退職教職員は、民生委員や人権擁護委員など地域でも活動しているが、そうした人達を結びつける運動を提起することが必要ではないか。

蔭山直実代議員（高知県退教）岩国基地所属の米軍戦闘機 F 35 が、民間の高知竜馬空港に着陸し、42 日間にわたって空港に居座っていた。県民の不安に対して何の説明がない。有事の際に国内法が無効化し市民の権利がないがしろにされるということだ。

石川博代議員（埼玉）4 月 16 日に日本教育会館で、今年 3 月 11 に亡くなった狭山差別事件の石川一雄さんの追悼集会が開催され、多くの人が集まった。超党派で、えん罪被害者の救済を求める議員立法も進められているが、今国会では提出されていない。埼玉では、2 月にえん罪をなくせと県民

集会を行った。

木村昭雄代議員（新潟高退教）柏崎刈払機原発再稼働の是非を問う県民投票条例案が、署名 14 万 3 千票を集めて県議会に提出されたが否決された。保守県政にあって、公聴会も場所は非公開で、マスコミにも制限を加えてきている。高退教は 1982 年に県退教から独立したが、昨年度末の新規加入者が 2 人のみで活動が限られてきている。

八木幹夫代議員（千葉県退教）千葉県退教は会員が減少し、一つの支部しか活動できていない。活動が内向きになっている。現職は職場で、退職者は地域でという話があったが、区長や民生委員など地域の矛盾や課題に取り組んでいるが、退職者の取り組みにすくい上げられないか。

榮永正之代議員（千葉高退教）千葉高退教は、会員 400 名弱で、今年の総会で会費を 2000 円から 3000 円に値上げした。組織拡大も重要だが、いろいろなところに問題があり、元気がなくなっている。依然できていた声掛けもできなくなっており、事務局の中でもつながりがなかったが、インターネットで存在を共有できるようになった。女性にも声をかけて関ブロに参加してもらうことができた。

黒木憲夫代議員（宮崎県退教）宮崎でも組織の問題は、高齢化と会員の減少で深刻だ。10 年後をシミュレーションした結果、人数は半減、それに伴い会費も半減し、活動・役員数も減らすことになる。会員の平均年齢も 80 歳となり、従来とは違う運動が求められている。

仲里正弘代議員（沖縄高退教）毎年、日退教の沖縄交流団、6 月には都高退が、去年は退女教と一緒に辺野古で座り込みを行った。埋め立て工事は進んでいると思われているが、まだ 20%も進んでいない。軟弱地盤を埋めるためのボートのレンタル料が 1 隻一日で 361 万円かかり、6 隻で 2160 万円 1 週間で 1 億を超える無駄遣いである。辺野古につくられる弾薬庫は核兵器対応。ミサイル配備も進み、中国と挑発しあって戦争まっしぐらの状況になっている。

今橋省三代議員（福岡高退教）カンパ会計について質問です。本来カンパなら任意のはずで、活動に必要なお金なら活動資金とか闘争資金に組み入れるべきではないか。

討論終了後、採決が行われ、第 1 号議案「2025 年度・26 年度活動方針案」は可決されました。

第 2 号議案「2024 年度決算報告・監査報告」「2025 年度予算案」は承認されました。

第 3 号議案 2025 年度 26 年度役員が承認されました。

総会宣言（案）が可決されました。

戦後 80 年、被爆 80 年特別決議案が可決されました。

退任役員 ありがとうございました

竹田邦明会長（神奈川高退教）
池田啓子副会長（兵庫県退教）
鍋島初美副会長（福岡県退教）
坂田勲副会長（富山県退教）
松淵昂事務局次長（岩手県退教）
福井英利会計監査（徳島県退教）

新役員（任期 2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

役職（会則定数）	名前	ブロック	単会	
会長(1 名)	平岡良久	関東	東京高	（新）
副会長（若干名）	小関顕太郎	北海道	北海道	（新）
	畠山幸子	関東(1)	神奈川高	
	角三外弘	北陸	石川	（新）
	川瀬美智子	近畿	滋賀	（新）
	長倉スミ	九州	宮崎	（新）
事務局長(1 名)	藤本泰成	関東	神奈川高	（新）
事務局次長（若干名）	山口正人	関東	埼玉	
	小野澄子	日教組	新潟	
会計監査委員（3 名）	栗原邦子	関東(2)	埼玉	
	秋久正行	中国	鳥取	
	松下良樹	四国	香川	（新）

1 退職者連合女性幹事（関東近県より）

2 関東近県枠会計監査です。

可決意承認されました「総会宣言」と「戦後 80 年、被爆 80 年特別決議」を掲載します。

総 会 宣 言

ロシアによるウクライナ侵攻開始から 3 年 4 か月、イスラエルのガザ侵攻開始から 1 年 7 か月、いまだ停戦が実現できず、市民の犠牲は増え続けています。

アメリカ、トランプ大統領は、関税の引き上げや多国間協定の見直しを通じて、国際的な連携よりも国内の利益を優先する方向を強めています。

国内を見れば、「戦争をする国づくり」へ防衛費の拡大が続いています。自公政権は、2014 年に「集団的自衛権行使容認」を閣議決定し、「戦争する国」へとまっしぐらに突き進んでいます。さらに「共謀罪」を強行、「安保 3 文書」を改定し、「先制攻撃」を可能とし、GDP2%への防衛費増額を明記しました。また日米で、「自衛隊による米軍基地等の共同使用、南西諸島を含む地域において、日米の施設の共同使用・共同演習・訓練を増加させる」「弾薬の南西諸島等島嶼部への分散配置を促進する」として、急ピッチでミサイルを配備しています。

辺野古では、国による代執行で大浦湾側の工事が強行され、キャンプシュワブゲート前での大型車両での工事用資材搬入阻止、塩川港や安和栈橋から土砂積み出し阻止に向けて座り込み闘争を闘っています。

石破政権は、第 7 次エネルギー基本計画を発表し、これまで基本計画で記載されてきた「原発依存度の可能な限りの低減」との文言は削除されました。2040 年には電力の 20%程度を原発に依存すると発表し、柏崎刈羽原発をはじめ、各地での原発再稼働への動きを強めています。

物価上昇が続いています。厚生労働省が発表した 2024 年度の実質賃金は前年度から 0.5%減少し、3 年連続のマイナスとなりました。

石破政権は物価高対策など生活保障を後回しにし、夫婦別姓の実現など人権保障を無視し、教育格差の中で子どもたちの教育を受ける権利が脅かされています。また、年金の削減、医療費の窓口負担増、健康保険料・介護保険料の負担増等、高齢者を標的に社会保障への攻撃が厳しさを増しています。

2025 年は、日本の敗戦から 80 年目の年です。また、被爆から 80 年目を迎えます。平和憲法のもとに、誓いを新たに、石破政権がすすめる「戦争する国」づくりに反対し、憲法に基づく平和を守り抜きます。辺野古新基地建設に反対し、沖縄を再び戦場にすることを阻止します。原発再稼働、新・増設に反対し、脱原発を実現します。

医療・介護制度の改悪を許さず、社会保障制度の充実を実現していきます。人権が尊重され、差別や偏見、格差のない社会、ジェンダー平等な社会、子どもたちの豊かな育ちを保障する社会を実現していきます。

確認された活動方針に基づき、全力で取り組みます。

以上宣言します。

2025 年 6 月 6 日

日本退職教職員協議会 第 51 回定期総会

戦後 80 年 被爆 80 年にあたっての特別決議

2025 年は敗戦後 80 年、広島・長崎被爆後 80 年になります。加えて、東京大空襲をはじめとする大都市空襲から 80 年になります。

負けるとわかっている戦争に国民を動員し、終戦の時機を逸して多くの国民を死地に追いやった、暗黒な指導者によってもたらされた大惨事である 15 年戦争。アジアで 2000 万人が犠牲になりました。

戦後 50 年、閣議を経てだされた「村山談話」では「私たちは過去のあやまちを 2 度と繰り返すことのないよう、戦争の悲惨さを若い世代に語り伝えていかなければなりません。」とし、「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。」と反省の弁を述べています。

戦後 70 年、安倍談話では、かつての日本の行為が「侵略」であったと直接言及することも避けていて、「痛切な反省」と「おわび」についても、過去の談話を引用する形での言及にとどめ、首相自身

の言葉としては語らず、首相自ら直接謝罪を表明することも避けています。また、「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と過去の戦争と区切りをつけて、安倍首相は、「戦争準備」に取り掛かりました。

2014年に「集団的自衛権行使容認」を閣議決定し、2015年9月、安保法案（戦争法案）を強行可決し、「専守防衛」に徹するとした国の防衛方針を切り替え、「戦争する国」へと変質させました。さらに「共謀罪」を強行、「安保3文書」を改定し、「先制攻撃」を可能とし、GDP2%への防衛費増額を明記しました。さらに「軍需産業支援法」、「防衛装備移転三原則運用指針改定」と軍備増強路線を突っ走っています。

戦争末期、広島に投下された原爆、ウラン濃縮型「リトルボーイ」は、8月6日午前8時15分17秒に投下され、広島市の人口35万人中9万～16万6000人が被爆から2～4か月以内に死亡しました。長崎に投下された原爆「ファットマン」は濃縮プルトニウム型で、長崎市の人口24万人（推定）のうち約7万4千人が死亡しました。

東京大空襲は、3月10日浅草区を中心とした人口密集地に、眠りについた深夜、ナパーム（ゼリー状ガソリン＋起爆装置）爆弾を集中投下して、消火を超える高温による火災の広がりにより、わずか2時間の空襲で死者は10万人を超えました。以後、続く名古屋、大阪等各都市の空襲は東京大空襲方式による被害で20万人以上の死者を出しています。

東京大空襲、広島原爆投下、長崎原爆投下による被害者の1割以上は、強制連行を含む朝鮮半島からの出身者であることを銘記しなければなりません。

ロシアのウクライナ侵攻と原発使用の恫喝、イスラエルのガザ侵攻等世界は新たな分断に晒されています。

戦後80年の今、唯一の原爆被害国として、戦争被害を身をもって体験し、核兵器の廃絶や被爆の実相に対する理解の促進に取り組んできた日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。平和憲法を有する我が国こそ、核兵器禁止条約を批准し、核兵器の廃絶と戦争の愚かさを世界に訴えて、平和を実現していくべきです。

私たち日退教は、憲法を守り、世界の平和の構築に向けて全力で取り組みます。

以上決議します。

2025年6月6日

日本退職教職員協議会 第51回定期総会